

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	12,888,179	12,485,352	実質収支比率	1.8	1.9																																																													
市町村名	大月市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	12,731,544	12,164,193	経常収支比率	91.1	89.1	(100.4)	(97.5)																																																											
						首都	×	歳入歳出差引	156,635	321,159	(※1)																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,187	162,483	標準財政規模	8,126,505	8,236,174																																																													
人口	22年国調(人)	28,120	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	145,448	158,676	財政力指数	0.65	0.67	16.8	16.2																																																												
	17年国調(人)	30,879			過疎	×	単年度収支	-13,228	-204,746	公債費負担比率	11.365	11.365																																																														
	増減率(%)	-8.9			山振	○	積立金	2,789	2,789	健全化判断比率	-	-																																																														
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	27,537	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	15.4	15.0																																																											
	うち日本人(人)	27,381		189	249	指数表選定	○	実質単年度収支	39,110	-164,405	連結実質赤字比率	-	-																																																													
	24.03.31(人)	27,960	第2次	1.5	1.8	標準財政収入額	4,007,080	4,122,551	資金不足比率(※4)	-	-	183.1	185.3																																																													
	うち日本人(人)	27,960		4,116	4,862	標準財政需要額	6,160,349	6,314,560	標準税収収入額等	5,213,854	5,346,573																																																															
	増減率(%)	-1.5	第3次	33.1	34.8	経常経費充当一般財源等	7,484,145	7,381,487	歳入一般財源等	9,001,771	9,224,072																																																															
	うち日本人(%)	-2.1		8,131	8,787	地方債現在高	16,559,757	16,114,164	うち公的資金	14,391,823	14,032,636																																																															
面積(km ²)	280.30	65.4	62.9	債務負担行為額(支出予定額)	3,282,849	3,353,480	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	407,382			407,371																																																												
人口密度(人/km ²)	100			教育公務員	28	118,900	4,246	臨時職員	-	-	財政調整基金			968,933	966,144																																																											
世帯数(世帯)	10,151			合計	274	890,110	3,249	積立金現在高	176,963	225,595	減債基金	2,726,856	2,725,714	その他特定目的基金																																																												
職員状況																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																		
	市区町村長	1	6,480		一般職員	246	771,210	3,135	地方債現在高	16,559,757	16,114,164	うち公的資金	14,391,823	14,032,636																																																												
	副市区町村長	1	5,120		うち消防職員	60	175,140	2,919	債務負担行為額(支出予定額)	3,282,849	3,353,480	収益事業収入	-	-																																																												
	教育長	1	4,520		うち技能労務職員	18	52,398	2,911	土地開発基金現在高	407,382	407,371	財政調整基金	968,933	966,144																																																												
	議会議長	1	3,750		教育公務員	28	118,900	4,246	積立金現在高	176,963	225,595	減債基金	2,726,856	2,725,714																																																												
	議会副議長	1	3,550		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金																																																																	
	議会議員	13	3,450		合計	274	890,110	3,249																																																																		
						ラスバイレス指数(※6)	102.1	(94.3)																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(8) 簡易水道特別会計</td> <td>(10) 大月都留広域事務組合(一般会計)</td> <td>(20) 大月市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 大月短期大学特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 下水道特別会計</td> <td>(11) 東部地域広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(12) 山梨県東部広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(13) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(14) 山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護サービス特別会計</td> <td></td> <td>(15) 山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)</td> <td>(16) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(18) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 簡易水道特別会計	(10) 大月都留広域事務組合(一般会計)	(20) 大月市土地開発公社	○	(2) 大月短期大学特別会計	(4) 介護保険特別会計	(9) 下水道特別会計	(11) 東部地域広域水道企業団(水道事業会計)	(12) 山梨県東部広域連合(一般会計)				(5) 後期高齢者医療特別会計		(13) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	(14) 山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)				(6) 介護サービス特別会計		(15) 山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)	(16) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)						(17) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(18) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(19) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 簡易水道特別会計	(10) 大月都留広域事務組合(一般会計)	(20) 大月市土地開発公社	○																																																																				
(2) 大月短期大学特別会計	(4) 介護保険特別会計	(9) 下水道特別会計	(11) 東部地域広域水道企業団(水道事業会計)	(12) 山梨県東部広域連合(一般会計)																																																																						
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(13) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	(14) 山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)																																																																						
	(6) 介護サービス特別会計		(15) 山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)	(16) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)																																																																						
			(17) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(18) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																						
			(19) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,859,750	37.7	4,859,750	65.2	普通税	4,859,451	100.0	13,425	議会議費	155,552	1.2	-	155,552
地方譲与税	91,809	0.7	91,809	1.2	法定普通税	4,859,451	100.0	13,425	総務費	1,618,000	12.7	-	1,452,637
利子割交付金	6,581	0.1	6,581	0.1	市町村民税	1,423,071	29.3	13,425	民生費	3,072,449	24.1	-	1,630,496
配当割交付金	5,978	0.0	5,978	0.1	個人均等割	38,605	0.8	-	衛生費	1,843,420	14.5	14,058	1,812,531
株式等譲渡所得割交付金	1,350	0.0	1,350	0.0	所得割	1,096,847	22.6	-	労働費	42,485	0.3	-	4,107
地方消費税交付金	245,569	1.9	245,569	3.3	法人均等割	67,798	1.4	-	農林水産業費	226,494	1.8	86,180	106,773
ゴルフ場利用税交付金	37,825	0.3	37,825	0.5	法人税割	219,821	4.5	13,425	商工費	62,747	0.5	-	62,419
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,232,615	66.5	-	土木費	912,405	7.2	310,526	573,287
自動車取得税交付金	30,640	0.2	30,640	0.4	うち純固定資産税	3,228,075	66.4	-	消防費	592,869	4.7	98,997	384,329
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,836	1.2	-	教育費	2,055,142	16.1	531,341	1,147,815
地方特例交付金	7,869	0.1	7,869	0.1	市町村たばこ税	144,829	3.0	-	災害復旧費	31,498	0.2	-	1,842
地方交付税	2,633,411	20.4	2,153,269	28.9	釧産税	-	-	-	公債費	1,616,208	12.7	-	1,511,073
普通交付税	2,153,269	16.7	2,153,269	28.9	特別土地保有税	100	0.0	-	諸支出費	502,275	3.9	502,275	2,275
特別交付税	477,082	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3,060	0.0	-	-	目的税	299	0.0	-	歳出合計	12,731,544	100.0	1,543,377	8,845,136
(一般財源計)	7,920,782	61.5	7,440,640	99.8	法定目的税	299	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	3,216	0.0	3,216	0.0	入湯税	299	0.0	-					
分担金・負担金	154,380	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	397,641	3.1	5,373	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	24,040	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,121,956	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	689,866	5.4	-	-	合計	4,859,750	100.0	13,425					
財産収入	57,418	0.4	3,375	0.0									
寄附金	26,881	0.2	-	-									
繰入金	142,871	1.1	-	-									
繰越金	321,159	2.5	-	-									
諸収入	222,469	1.7	270	0.0									
地方債	1,805,500	14.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	759,300	5.9	-	-									
歳入合計	12,888,179	100.0	7,452,874	100.0									

区分	収入金額	構成比	超過課税分
合計	4,859,750	100.0	13,425

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.3	98.2
現年計	91.8	91.9
市町村民税	97.5	97.3
純固定資産税	92.8	90.8
	98.7	93.1

区分	歳出の状況(単位:千円・%)
合計	12,731,544
普通建設事業費	1,543,377
うち補助	604,097
うち単独	879,583
災害復旧事業費	31,498
失業対策事業費	-
歳出合計	12,731,544

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,036,013	47.4	4,363,201	4,287,971	52.2
人件費	2,787,897	21.9	2,387,439	2,362,918	28.8
うち職員給	1,700,898	13.4	1,385,260	-	-
扶助費	1,631,908	12.8	464,689	463,529	5.6
公債費	1,616,208	12.7	1,511,073	1,461,524	17.8
元利償還金	1,616,208	12.7	1,511,073	1,461,524	17.8
うち元金	1,359,907	10.7	1,260,495	1,210,946	14.7
うち利子	256,301	2.0	250,578	250,578	3.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,120,656	40.2	4,429,650	3,196,174	38.9
物件費	1,528,419	12.0	1,179,707	1,056,157	12.9
維持補修費	101,960	0.8	76,959	76,959	0.9
補助費等	2,035,102	16.0	1,979,123	1,128,572	13.7
うち一部事務組合負担金	743,650	5.8	741,593	625,065	7.6
繰入金	1,359,827	10.7	1,184,929	934,486	11.4
積立金	95,348	0.7	8,932	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,574,875	12.4	52,285	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,543,377	12.1	50,443	5,850	-
うち補助	604,097	4.7	5,850	-	-
うち単独	879,583	6.9	37,141	-	-
災害復旧事業費	31,498	0.2	1,842	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,731,544	100.0	8,845,136	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 大月短期大学特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大月都留広域事務組合(一般会計), 東部地域広域水道企業団(水道事業会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大月市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

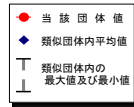
Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 内訳. Includes sub-sections for 将来負担総額, 将来負担比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,537人	(H25.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	27,381人	(H25.3.31現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面積	280.30	km ²	得	来	負	担	比	率	15.4
入出	12,888,179	千円	得	来	負	担	比	率	183.1
実収支	12,731,544	千円	市	町	村	類	型	H20	I-2
標準財政規模	145,448	千円	(年	度	毎)	H23	I-2
地方債現在高	8,126,505	千円						H24	I-2
	16,559,757	千円							

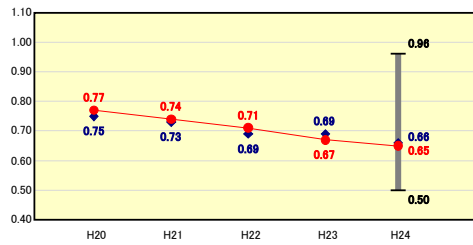


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 5/12 全国平均 0.49 山梨県平均 0.55

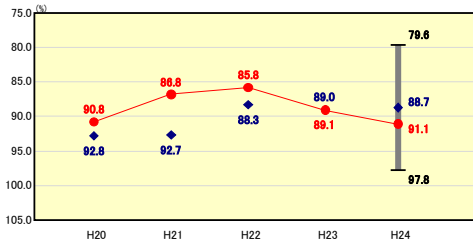


財政力指数の分析欄
 基準財政需要額及び収入額ともに減少し、単年の指数が低下したため、平均指数はさらに減少した。人口減少・少子高齢化(平成24年度末高齢化率31.2%)の影響や、市税の36.7%を占める大規模揚水式水力発電所の固定資産税(償却資産)が年々減少していることから、収税の確保が厳しくなっている。今後は、歳出の抜本的な見直しや、地方税の徴収強化等の取組みにより、財政基盤の安定に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]

類似団体内順位 6/12 全国平均 90.7 山梨県平均 94.0

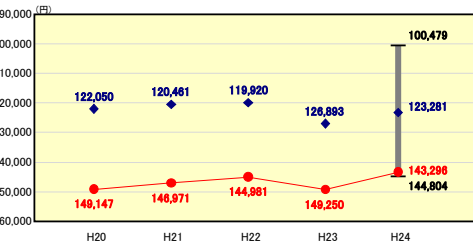


経常収支比率の分析欄
 人件費及び補助費、繰出金等に対する充当一般財源が増加し、市税等の経常一般財源収入が減少したことから、前年度より2.0ポイント上昇した。平成21年度から当初予算編成を早期に着手し、事務事業の見直しや投資的経費の抑制を図っているが、今後も事業の優先順位づけと経常経費の抑制により、健全な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,296円]

類似団体内順位 11/12 全国平均 116,454 山梨県平均 123,440

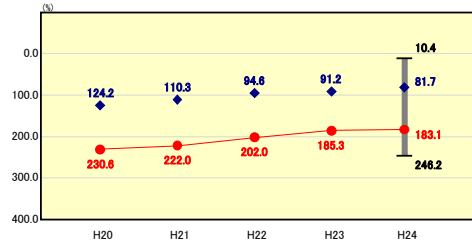


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 基幹システムの更新が平成23年度に完了したため、前年度と比べ改善傾向にあるが、依然として類似団体平均を大幅に上回っている。これは市立短期大学及び附属高等学校、消防本部の単独設置による人件費負担等が大きな要因である。平成19年3月に定員適正化計画を策定し、職員数を大幅に削減しているが、今後も平成25年度末の附属高等学校の閉校等を迎えるなか、職員配置の適正化を推進し、人件費を含めた経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [183.1%]

類似団体内順位 11/12 全国平均 60.0 山梨県平均 57.1

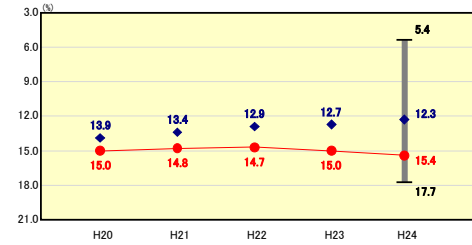


将来負担比率の分析欄
 土地開発公社健全化事業に伴い普通会計の地方債残高は増加したものの、職員数の削減や他会計における借入抑制により、将来負担額は減少した。一方、充当可能財源や標準財政規模も減少したため、前年度より2.2ポイントの改善にとどまった。依然として類似団体平均を大きく上回っており、上下水道においては多額の設備投資に対する料金収入が低調であることや、土地開発公社において長期保有用地、宅地分譲地等にかかる負債などの負担が大きいことが要因としてあげられる。今後も使用料金の改定や、土地開発公社解散事業に取り組み、将来負担の圧縮に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 9/12 全国平均 9.2 山梨県平均 11.9

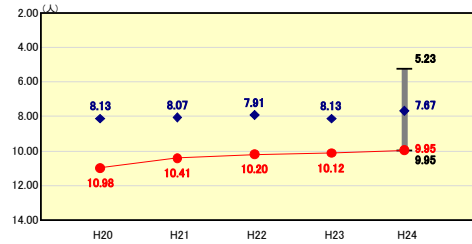


実質公債費比率の分析欄
 分子を構成する普通会計の元利償還金は減少したものの、他会計の元利償還金に対する充当繰入金が増加したため、前年度より0.4ポイント上昇し、類似団体、全国・県平均と比べても依然として高い水準である。今後、土地開発公社解散に伴う三セク債や学校施設等の耐震化による事業債の発行によりさらに上昇が見込まれるが、特別会計及び関係団体等を含めたすべての会計において、新規地方債発行の抑制に努め、健全な財政運営を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.95人]

類似団体内順位 12/12 全国平均 7.00 山梨県平均 7.57

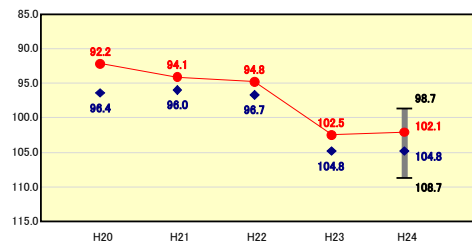


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度より0.17ポイント減少したが、依然として類似団体を上回っており、市立短期大学及び附属高等学校、消防本部の単独設置が大きく影響している。毎年の定年退職者数に対し、新規採用者数を抑制し、指数は減少が続いているが、今後、平成25年度末の附属高等学校閉校を迎えるなか、さらに適正な定員管理を推進して、人件費の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.1]

類似団体内順位 2/12 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より0.4ポイント減少したが、定年退職等により職員の年齢構成が変わったことが要因である。国の指数と比べると、震災復興対策として国家公務員の臨時的な給与削減が実施されたことが影響し、国を上回る指数となっている。類似団体及び全国平均を下回っているが、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

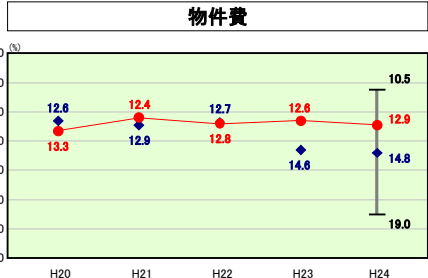
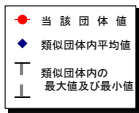
平成24年度

山梨県大月市

経常収支比率の分析

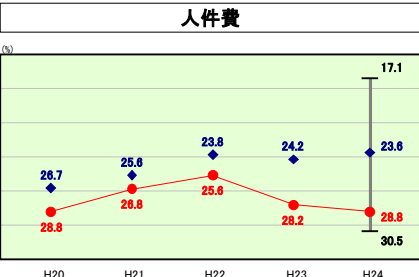
人口	27,537人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	27,381人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	280.30 km ²	実公債費比率	15.4 %
入総額	12,889,179千円	実負担比率	183.1 %
出総額	12,731,544千円		
実収支	145,448千円		
標準財政規模	8,126,505千円		
地方債現在高	16,569,757千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



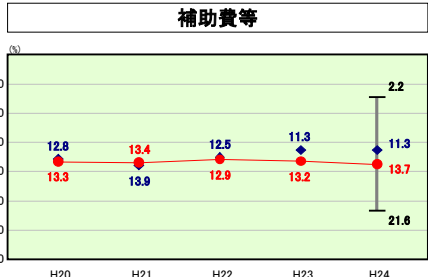
類似団体内順位 6/12 全国平均 13.3 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄
 原発事故、原油高騰による光熱水費等の経常的経費の増加により前年度に比べ0.3ポイント上昇した。類似団体、全国・県平均を下回っているが、今後も、経費削減に努め、健全な財政運営を目指す。



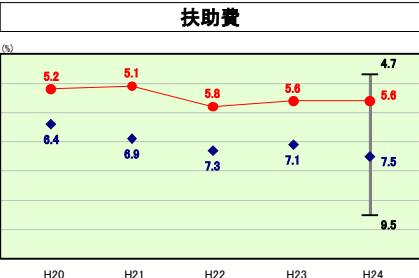
類似団体内順位 9/12 全国平均 24.8 山梨県平均 21.5

人件費の分析欄
 前年度に比べ0.6ポイント上昇したが、職員数の削減により経常的支出は減少した一方、退職金の増加により充当一般財源が増加したことが要因である。類似団体平均を大きく上回っているが、市立短期大学及び附属高等学校、消防本部の単独設置が影響している。今後、平成25年度末に附属高等学校閉校を迎えるなか、さらに適正な定員管理を推進して、人件費の削減に努める。



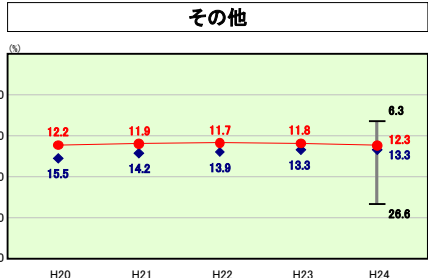
類似団体内順位 9/12 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2

補助費等の分析欄
 一部事務組合への補助費等の増加により、前年に比べ0.4ポイント上昇した。類似団体平均を上回っており、病院事業、一部事務組合、各種団体への補助金等を含め、交付対象事業等の精査及び補助基準の見直しなどにより適正な補助に努める。



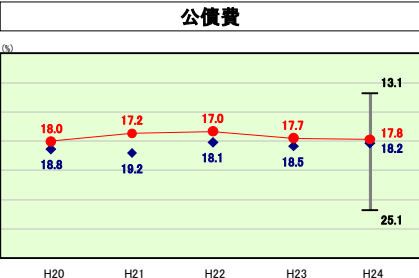
類似団体内順位 3/12 全国平均 11.2 山梨県平均 7.7

扶助費の分析欄
 扶助費の減少により、充当一般財源が微増にとどまったため、前年度と同水準となった。類似団体平均を下回っているが、今後も社会保障経費等の適正な管理・執行に努める。



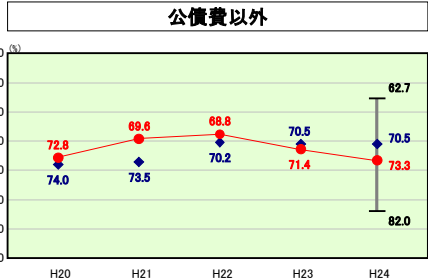
類似団体内順位 5/12 全国平均 12.5 山梨県平均 11.3

その他の分析欄
 主に特別会計への繰出金の増加に伴い、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。類似団体平均は下回っているが、特別会計の健全運営を図ることにより、負担軽減に努める。



類似団体内順位 9/12 全国平均 18.8 山梨県平均 17.2

公債費の分析欄
 公債費の減少により充当一般財源は減少したが、分母の経常一般財源も減少したため、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。今後は、土地開発公社解散に伴う三セク債や学校施設の耐震化に伴う事業債発行が見込まれ、非常に厳しい財政運営になるが、さらに事務事業の見直しと適正な起債管理に努める。



類似団体内順位 8/12 全国平均 71.9 山梨県平均 68.8

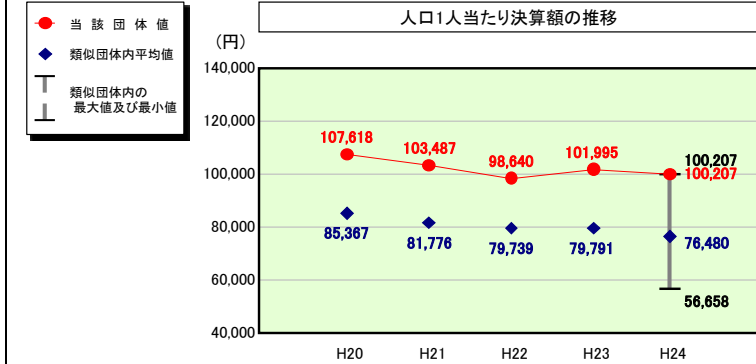
公債費以外の分析欄
 前年度に比べ1.9ポイント上昇し、類似団体平均も上回っている。今後、算式分母となる経常一般財源収入額の減少が予想されるため、さらなる事務事業の見直し、経常的経費の精査を行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県大月市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

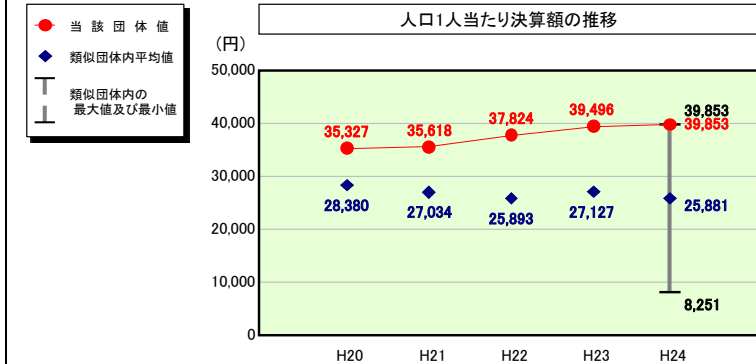
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,787,897	101,242	70,426	43.8
賃金(物件費)	183,883	6,678	6,350	5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	82,711	3,004	2,761	8.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	72,432	2,630	827	218.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	72	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,814	3,806	3,066	24.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	998	-
▲退職金	▲472,330	▲17,153	▲8,020	113.9
合計	2,759,407	100,207	76,480	31.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.95	7.67	2.28
ラスパイレース指数	102.1	104.8	▲2.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

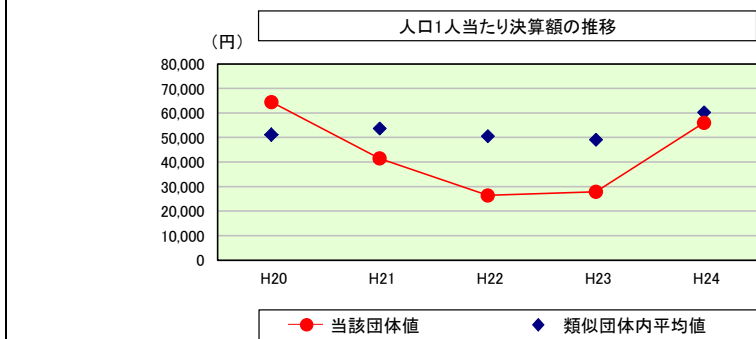


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,566,659	56,893	50,178	13.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	387,865	14,085	19,428	▲27.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	369,492	13,418	3,947	240.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	93,935	3,411	1,023	233.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲105,135	▲3,818	▲5,757	▲33.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,215,379	▲44,136	▲42,948	2.8
合計	1,097,437	39,853	25,881	54.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

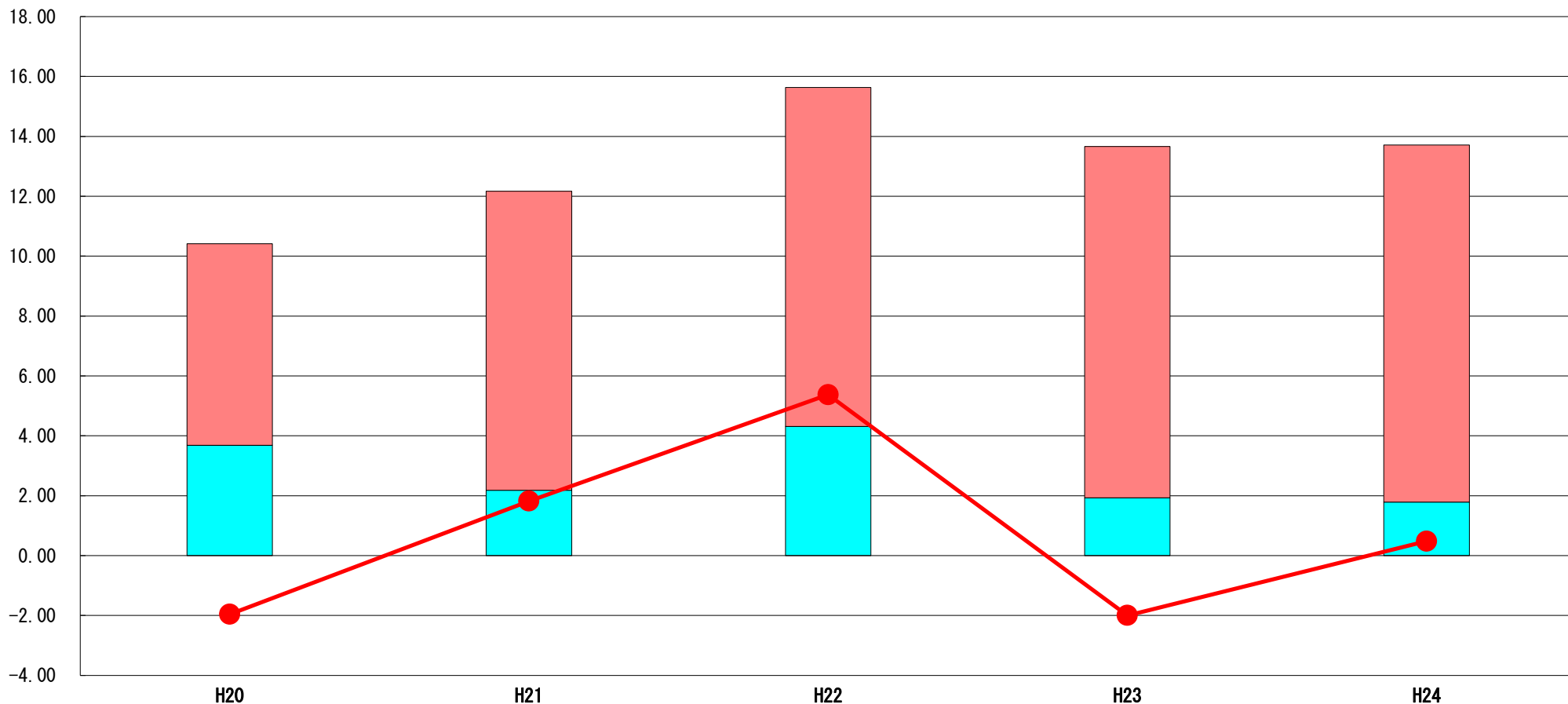
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,901,824	64,431	65.9	51,197	15.4	50.5
うち単独分	674,126	22,839	76.3	29,414	35.3	41.0
H21	1,200,273	41,516	▲35.6	53,670	4.8	▲40.4
うち単独分	515,766	17,840	▲21.9	27,544	▲6.4	▲15.5
H22	747,977	26,387	▲36.4	50,545	▲5.8	▲30.6
うち単独分	303,524	10,708	▲40.0	28,740	4.3	▲44.3
H23	780,153	27,902	5.7	49,094	▲2.9	8.6
うち単独分	302,973	10,836	1.2	27,415	▲4.6	5.8
H24	1,543,377	56,047	100.9	60,245	22.7	78.2
うち単独分	879,583	31,942	194.8	33,678	22.8	172.0
過去5年間平均	1,234,721	43,257	20.1	52,950	6.8	13.3
うち単独分	535,194	18,833	42.1	29,358	10.3	31.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

山梨県大月市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		6.73	9.99	11.32	11.73	11.92
 実質収支額		3.68	2.18	4.31	1.93	1.79
 実質単年度収支		▲ 1.96	1.82	5.37	▲ 2.00	0.48

分析欄

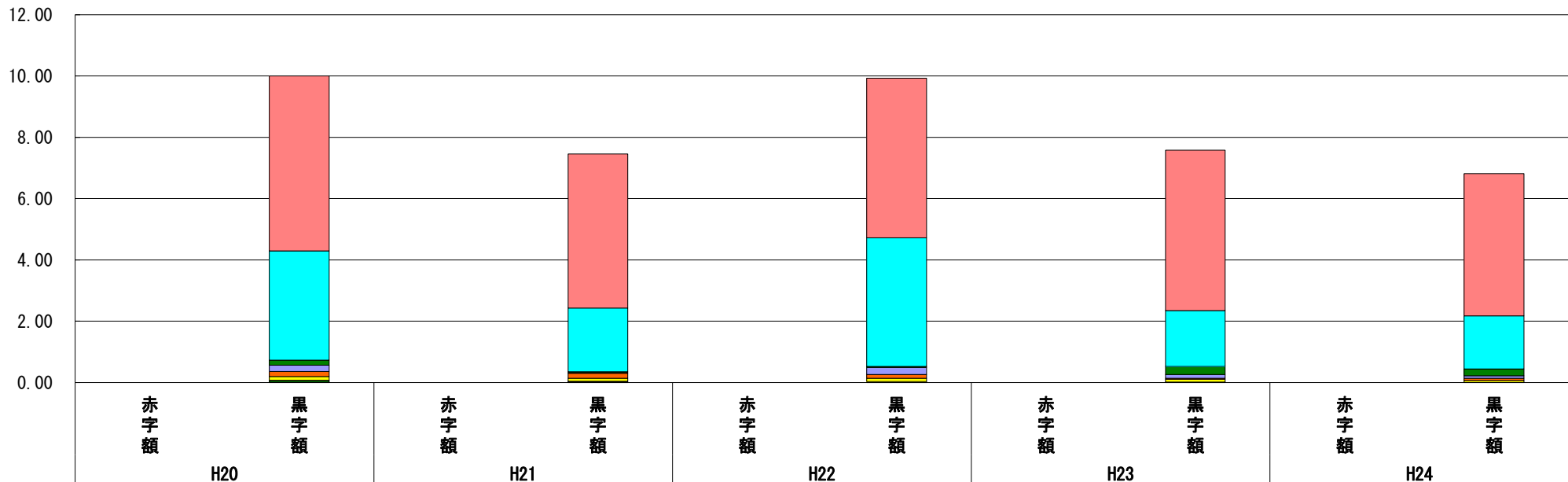
実質収支額及び実質単年度収支はいずれも黒字であるが、収支比率は2%を割る厳しい状況である。また、財政調整基金残高は微増となっているが、今後、一般財源の減少が見込まれるなか、基金残高の減少も視野に入れ、事業の優先順位づけや事務事業の見直しによる経常経費の削減により、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

山梨県大月市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
病院事業会計		5.71	5.03	5.21	5.23	4.65
一般会計		3.56	2.08	4.20	1.83	1.73
国民健康保険特別会計		0.17	0.03	0.03	0.26	0.22
介護保険特別会計		0.20	0.02	0.23	0.12	0.08
簡易水道特別会計		0.17	0.16	0.12	0.04	0.08
大月短期大学特別会計		0.12	0.10	0.11	0.09	0.06
介護サービス特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.02	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00

分析欄

全ての会計において黒字となっているが、各事業会計に対して一般会計から補助、繰出等を行っている状態である。より一層の創意工夫により、収入確保に取り組み、連結構成団体全体の健全化に努める。

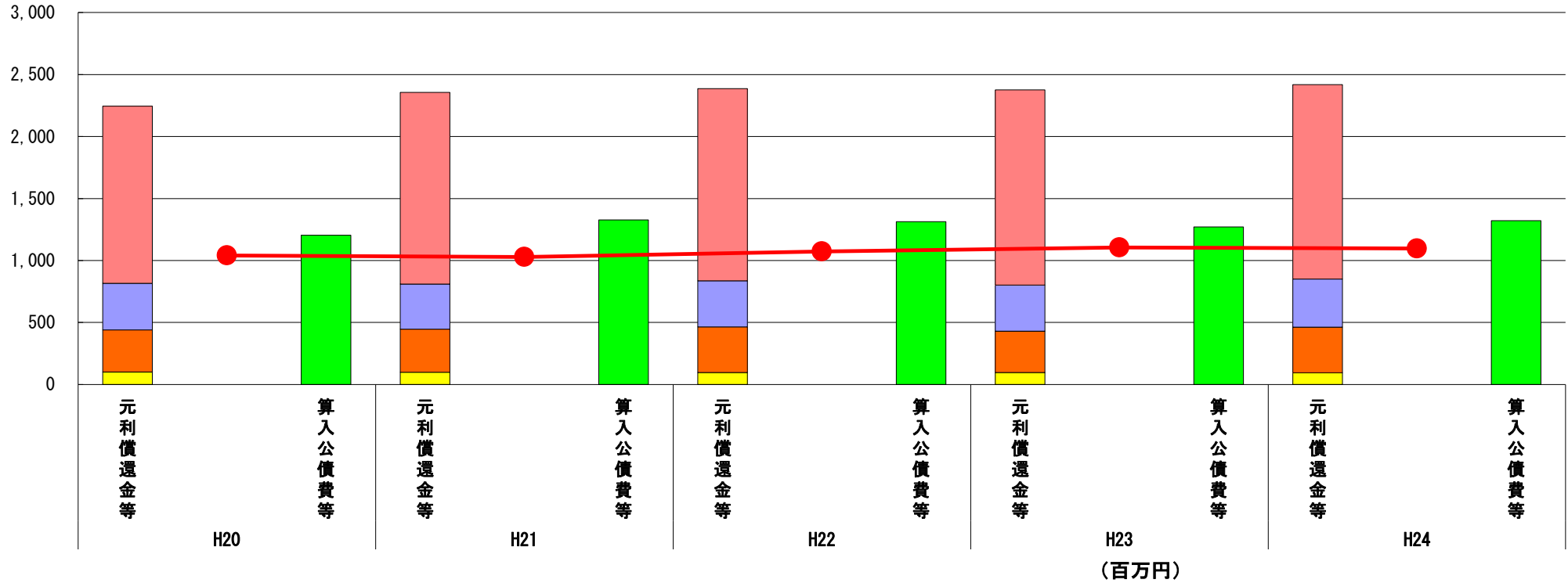
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県大月市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,429	1,545	1,550	1,574	1,567
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		376	364	372	372	388
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		341	348	367	334	369
	債務負担行為に基づく支出額		100	99	97	96	94
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,205	1,327	1,313	1,271	1,321
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,041	1,029	1,073	1,105	1,097

分析欄

分子の構造の主な変動要因は次のとおりである。

- 元利償還金...公営住宅建設事業債及び退職手当債の元利償還が増加したが、その他の元利償還の減少が上回ったため、全体として減少した。
- 公営企業債に対する繰入金...病院事業会計では元利償還が増加し、下水道特別会計では資本費平準化債の借入抑制により元利償還が増加したため。
- 組合等に対する負担金等...東部地域広域水道企業団に対する補助等が増加し、大月都留広域事務組合においても元利償還が増加したため。
- 算入公債費等...公債費充当特定財源は横ばいとなり、基準財政需要額算入公債費が増加したため。事業の必要性や緊急性などを的確に把握し、地方債の新規発行抑制に努める。

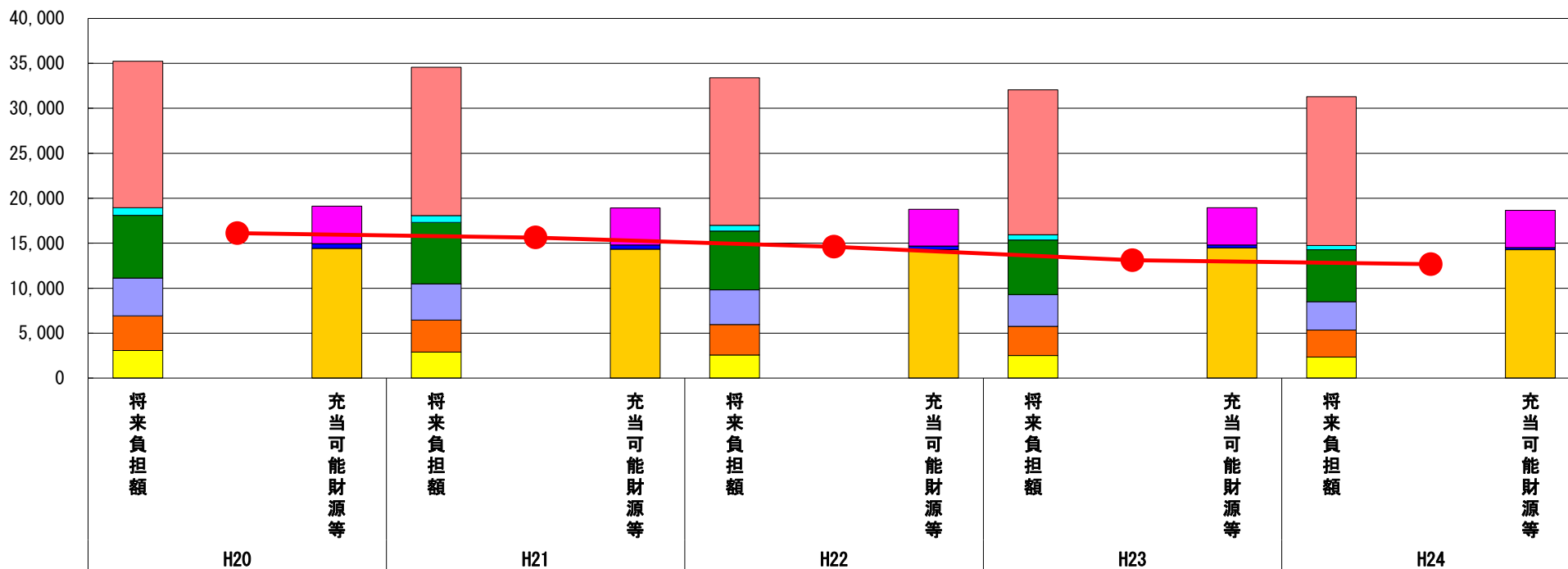
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県大月市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,287	16,487	16,392	16,114	16,560
	債務負担行為に基づく支出予定額		856	756	659	564	470
	公営企業債等繰入見込額		6,958	6,825	6,519	6,090	5,763
	組合等負担等見込額		4,201	4,023	3,853	3,515	3,169
	退職手当負担見込額		3,868	3,556	3,404	3,253	3,003
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,068	2,902	2,562	2,512	2,340
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,183	4,112	4,108	4,141	4,149
	充当可能特定歳入		508	455	400	337	229
	基準財政需要額算入見込額		14,434	14,350	14,273	14,468	14,269
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,112	15,633	14,608	13,101	12,658

分析欄

分子の構造の主な減少要因は次のとおりである。

- 一般会計等の地方債現在高...土地開発公社の健全化事業に伴い借入残高が増加したため。
- 公営企業債等繰入見込額...病院事業会計では新病棟建設に伴い借入残高が増加したが、簡易水道・下水道特別会計では新規地方債発行を抑制したことにより繰入見込額が減少したため。
- 組合等負担見込額...大月都留広域事務組合及び東部地域広域水道企業団の地方債残高が減少したため。
- 退職手当負担見込額...新規採用の抑制による職員数削減や退職手当支給率の変更による減少のため。
- 設立団体等の負担見込額...土地開発公社の債務削減により減少したため。
- 充当可能特定財源...公営住宅建設事業債残高の減少等のため。

地方債の新規発行抑制と職員の適正な定員管理等により、将来負担の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。